

令和6年度

事業計画書及び収支予算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

目指します!!

「地域経済の持続的発展」

大府商工会議所

大府商工会議所憲章

大府商工会議所は、“大府ブランドを世界に”の崇高なビジョンの下、時代の流れを読み、世界に発信できる“大府ブランド”の創造に向け、地域経済の活性化と「住んで良し」「訪れて良し」の魅力ある地域づくりに、地域一丸となって取り組みます。

<基本理念>

我々は、地域の総合経済団体として、会員企業・事業所の繁栄を市民・地域の繁栄につなげることにより、「地域経済の持続的発展」を目指します。

<行動規範>

我々は、「情熱」と「使命感」を持ち、
失敗を恐れず、
「チャレンジ精神」をモットーに、
スピード感をもって行動することを誓います。

平成31年4月1日

大府商工会議所

目 次

はじめに	1
I 事業計画	
1 基本理念	2
2 活動方針	2
(1)会員企業のニーズを踏まえた経営改善支援	2
(2)地域の賑わい創出・ブランド化への貢献	2
(3)経済界や地域の声を的確に反映した行政への提言と要請	2
(4)親しまれる商工会議所の実現	2
3 活動のねらいと主要実施事項	2
(1)企業の経営基盤安定化と地域経済の元気回復	2
(2)「持続可能なものづくり集積地」の形成	3
(3)「健康で働きやすい持続可能な経営」の実現	3
(4)「持続可能なまちづくり」の推進	3
(5)商工会議所の基盤強化	4
4 会議	4
5 部会活動	5
6 事業所に寄り添った経営支援	6
7 実施事項	7
II 収支予算	
1 総括表	13
2 一般会計収支予算書	14
3 中小企業相談所特別会計収支予算書	17
4 共済事業特別会計収支予算書	19
5 労働保険事務組合一般会計収支予算書	20
6 特定退職金共済事業特別会計収支予算書	21
7 商品券事業特別会計収支予算書	22
8 財政調整資金積立金特別会計収支予算書	23
9 退職給与資金積立金特別会計収支予算書	24
10 労働保険事務組合労働保険料特別会計収支予算書	25

はじめに

現在の我が国の景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復しています。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要があります（令和6年2月内閣府 月例経済報告）。

このような経済状況の中、大府商工会議所では「地域経済の持続的発展」を目指して「中小企業の活力強化」と「地域の活性化」を車の両輪として、様々な活動に取り組んで参ります。特に会員事業所のニーズが高い人材育成、原材料価格・電気代高騰への対応、人材不足の解消、生産性の向上、販路開拓については、事業所の自己変革や新たな挑戦を伴走型で支援し、付加価値の創造と拡大を後押しします。

言うまでもなく、我が国の経済・コミュニティを支えるのは、雇用の7割を抱え、従業員、家族を合わせると人口の半分を上回る、中小企業の存在です。我が国の持続的な成長には、GDPの6割を占める個人消費の拡大が不可欠であり、中小企業関係者の生活の向上なしに日本、地域の成長はあり得ません。

中小企業や小規模事業所にとって、原材料やエネルギー価格の高騰、賃上げ、価格転嫁など、まだまだ厳しい経済環境ですが、大府商工会議所は、令和5年度の実績と評価を踏まえて、PDCAをしっかりと回して支援に取り組んでまいります。大府市始め関係諸団体には変わらぬご支援・ご協力を、また、各部会・委員会・支部・青年部・女性会には、一丸となった活動をお願いいたします。

I 事業計画

1 基本理念

「地域経済の持続的発展」

～ 会員企業・事業所の繁栄を市民・地域の繁栄に ～

2 活動方針

(1) 会員企業のニーズを踏まえた経営改善支援

時代の変化を読み、地域のニーズや特性を踏まえながら、人・モノ・情報・資金などの限られた経営資源をフルに活用して、会員企業・事業者の持続的繁栄を支援します。

(2) 地域の賑わい創出・ブランド化への貢献

「企業・事業者の繁栄」が「地域の賑わい」につながり、それがまた「企業・事業者の繁栄」につながる上昇型の関係を作ります。また、地域の担い手である行政・農業者・教育研究機関・市民団体・住民などと連携して、地域資源の更なる発掘と活用に努めます。

(3) 経済界や地域の声を的確に反映した行政への提言と要請

地域のオピニオンリーダーとして、企業・事業者の経営課題や地域課題の解決に向けて、積極的な政策提言や要請活動を実施します。

(4) 親しまれる商工会議所の実現

会員ファースト・会員目線で時代や環境の変化に即応した事業・サービスを展開して成果を上げ、会員の皆様の満足度を高めます。そして、会議所の組織率や財力を高め、会議所自体においても持続的な発展を目指します。

3 活動のねらいと主要実施事項

(1) 企業の経営基盤安定化と地域経済の元気回復



物価高騰や人手不足に苦しむ中小企業・小規模事業者の自己変革力を高める課題設定型の伴走型支援により、経営基盤の安定化と地域経済の元気回復を目指します。

- 専門家による経営相談体制強化の継続
- 巡回・窓口指導の拡充
- インボイス制度・電子帳簿保存法への対応
- 販路開拓支援
- 価格交渉・価格転嫁相談への対応

※下線__新規・変更事項

(2) 「持続可能なものづくり集積地」の形成



大府の強みである「ものづくり」の集積を高め繁栄させることにより、地域経済の持続的発展を実現するとともに、地域の社会課題の解決にも貢献します。

- 経営計画の策定支援
- 生産現場の生産性向上支援
- 融資・補助制度等の紹介と活用支援
- ものづくり人材の確保と人材育成支援
- リスクマネジメント支援 **【事業継続力強化計画作成支援(BCP)】**
- 省エネルギー設備導入支援
- カーボンニュートラルの取り組み支援
- SDGsの取り組み支援
- スタートアップとの連携支援

(3) 「健康で働きやすい持続可能な経営」の実現



重要な経営資源である優秀な人材を確保し続けることができる、労働環境・職場づくり等を通して、収益性が高く健全で持続可能な企業を育成します。

- 健康経営の普及・啓発と事業所間の交流促進
- 経営発達支援計画に基づく小規模事業者支援
- 人材の確保と育成支援
- 創業・第二創業・事業承継の支援
- 女性活躍推進の普及・啓発

(4) 「持続可能なまちづくり」の推進



生産性を向上させると共に、優秀な人材を呼び込み、定住させることのできる質の高いインフラ整備により、持続可能な経済成長と健康、衛生、防災・減災、環境などの社会課題の解決に努めます。

- 道路を始めとする都市基盤の整備に係る提言・要請
- 地域で共有する都市ビジョンの具体化(意見交換会による意識の共有化)
- 部会、委員会、支部活動の活性化
- 夏まつり等地域イベントへの積極的関与

- 地域資源を活用した販わい創出
- 環境など様々な社会課題の解決に向けた研究
- 販路開拓支援(移動販売車の有効活用)

(5) 商工会議所の基盤強化

- 事業・サービスの満足度向上
- 商工会議所の生産性向上と活動の見える化
- 組織・財政基盤の強化

4 会 議

名 称		内 容
主 要 会 議	議員総会	通常2回（5月、3月）
	常議員会	定例4回（5月、9月、11月、3月）
	正副会頭会議	年12回以上（毎月開催）
	幹部会議	年1回以上
	本支部連絡会議	年2回以上
	監事会	年1回以上
委 員 会	常設委員会 ①総務 ②会員拡大 ③地域開発	必要に応じて正副委員長会議、合同委員会などを開催
	特別委員会 新ビジョン推進特別委員会	随時開催
	金融審査会	随時開催

5 部会活動

部会名	実施事項(実施予定月)
商 業	部会会議 ・役員会開催（7月、3月）、合同分科会開催（毎月1回） 個店の魅力創出 ・大府、東浦逸品運動の実施（通年） ・逸品展示会の実施 個店のファンづくり ・「ふれあいゼミナール」の推進（夏、冬） 個店のレベルアップ ・「大府あきんど塾」の開催 販路開拓、にぎわい創出 ・ <u>おおぶスイーツめぐり事業の実施（9～12月）</u> ・大府駅西金曜マルシェ、大府みどり公園へのキッチンカー出店支援（随時） ・大府駅、共和駅周辺の賑わい創出事業（随時） ・SNSによる情報発信（随時） ・PR動画作成事業（随時） ・大府市ふるさと納税品の発掘（随時） ・視察研修の実施（随時） ・地域イベントへの協力（随時） （おおぶ桜ハナモモ花めぐり、つつじまつり、産業文化まつり、夏まつり等） ・プレミアム商品券事業への協力（随時） その他 ・行政への要請とりまとめ（7月）
製造業	部会会議 ・役員会開催（7月、3月） 職場環境改善、生産性向上 ・【 <u>現場カイゼン実践塾（旧_橋本実践塾）</u> 】の実施（通年） ・各種補助金セミナーや生産性を高めるセミナーの実施（随時） ・安全体感道場の開催（2～3月頃） ・市内・市外企業視察等の実施（随時） ・商談会等への参加 ・ <u>会員企業と連携した「人材育成プログラム」の実施</u> ・ <u>スタートアップとの連携</u> その他 ・行政への要請とりまとめ（7月）
建設業	部会会議 ・役員会開催（6月、2月） 住宅修繕相談事業 ・「住宅修繕相談」実施（通年 第2・4水曜日） ・「火災警報器・家具転倒防止金具の取付」実施（随時） 資質向上 ・視察研修の実施（随時） ・ <u>住宅の耐震化・減災化の促進支援（随時）</u> 奉仕活動 ・市内清掃活動（12月） その他 ・行政への要請とりまとめ（7月）

情報・物流・ サービス業	部会会議 ・役員会開催（6月、3月） 資質向上 ・セミナー（講習会） オンデマンド配信 WEB セミナーの実施（通年） セミナー（講習会）の実施（年2回程度） ・求人ポータルサイトを活用した求人支援活動の実施 その他 ・行政への要請とりまとめ（7月）
-----------------	---

6 事業所に寄り添った経営支援

事業所経営のステージに応じたきめ細かな支援により、事業所の持続的発展を目指します。

段階	目 標	取組内容	手 法
創業期	起 業	市場調査支援 事業計画作成支援 金融支援など	1. 準備 行政や日商など他団体の支援 情報・先進事例の収集・研究 2. 周知・啓発（情報発信） 会報、HP、会議、巡回・窓口 指導など
確立期	発 展 ・ 飛 躍	記帳指導 税務指導 金融支援 販路開拓支援など	3. 動機づけ（集団支援） 講演会、研修、セミナー、視 察、相談会、商談会、交流会 など
成長期	安 定 ・ 改 善	経営改革支援 新商品開発支援 新事業展開支援 販路開拓支援など	4. 実践（個別支援） 個別相談、専門家相談、専門 家派遣など
衰退期	再 生 ・ 承 継	事業再生支援 事業承継支援 廃業支援など	5. フォローアップ 巡回指導（経営状況把握） 6. 会議所の対応が難しい場合は 士業や県関係機関などの紹 介・斡旋

7 実施事項

項目	令和6年度 内容 下線_新規・変更事項	令和6年度 手段・目標 下線_新規・変更事項	重点	新規	活動方針				令和5年度の取組と評価	担当部署		
					経営 支援	にぎわ い創出	要請	親しま れる会 議所				
企業の経営基盤安定化と地域経済の元気回復	1 タイムリーかつ迅速な情報提供	・国、県、市等の各種補助金、助成金等支援策の迅速な情報提供	・会報・HP等にて周知を図るとともに、必要に応じてセミナー・個別相談を実施して個社支援に繋げる。	●		○			○	◎ ○ △ × ◎ : 目標を上回って達成できた ○ : 目標をほぼ達成できた △ : 目標は達成できなかった × : 事業を実施できなかった	相談所	
	2 相談窓口の強化	・国、県、市等の各種補助金、助成金等の申請支援 ・窓口・巡回相談の拡充(拡充) ・インボイス制度への対応 ・価格交渉・価格転嫁相談への対応	・国の補助事業等の紹介や専門家による個別相談を拡充して申請を支援 ・窓口・巡回相談を延べ1,800回実施し、経営基盤強化を図る。 (ふるさと納税品発掘・開発、先端設備導入計画申請支援)	●	●	○			○	◎ ◎ : 8月に経営計画作成セミナーを開催。チラシをリニューアルし、Googleフォームを活用しQRコードでも申し込みを可能とした。その結果、参加者は9名の参加があり、昨年を上回った。受講者がその後継続化補助金に挑戦するなど経営計画作成のきっかけとなった。 ◎ : 事業計画支援に関しては、セミナーに参加していない事業者の個別相談も多く、159件の支援を行った(R6年1月時点)。 ○ : R5年度はインボイスに関する相談が非常に多く、相談窓口や勉強会を設置して対応を行った。 ○ : インボイス登録による新規課税事業所に向けての勉強会を開き、消費税申告に関しては、税理士の人数を増やすなど所要時間の対策をした。	相談所	
	3 経営計画作成支援等の拡充	・外部環境の影響を受ける事業者の持続的発展を目指した経営計画書作成支援	・経営計画作成セミナー (目標:年1回、参加者数10名)	●		○					◎ ◎ : 市の事業・取組に対する要請(9月19日) ○ : 各支部と市議会議員との懇談会の実施(大府・吉森6/29、共長・横北7/3) ○ : 正副会頭と大府市議会親和クラブ(5月31日)、市民クラブ(2月19日)との意見交換会の実施	相談所
	4 支援施策等の要請	・事業の実態に沿った行政への要請	・市議会議員と当所(支部や部会等)との意見交換の機会を設けとりまとめを実施し、効果的な行政への要請を行う。	●					○	○	◎ ◎ : 市の事業・取組に対する要請(9月19日) ○ : 各支部と市議会議員との懇談会の実施(大府・吉森6/29、共長・横北7/3) ○ : 正副会頭と大府市議会親和クラブ(5月31日)、市民クラブ(2月19日)との意見交換会の実施	総務企画課
	5 青年部・女性会の活動支援	・地域を元気づけるイベントの開催 ・会員と地域住民の資質向上を目指す研修会、交流を深める事業の実施 ・現状に見合った組織づくり	(青年部・女性会共通) ・各種地域の祭りへの参加 <青年部> ・職業体験会、地域活性化事業、研修会、交流会の実施 <女性会> ・研修会、他女性会との交流会の実施	●					○	○	◎ ◎ : (青年部) ◎ : 初めてのe-スポーツ大会や久しぶりに地域の実情を学ぶ研修会を開催した。例年よりも定例事業の改善を図るよう努めた結果、改善する「姿勢」を身に着けることができた。 ◎ : (女性会) ◎ : 三河商工会議所女性会サミット幹事として、講演会・グループワークを開催し、三河地区商工会議所10単会63名が参加。自己研鑽に励んだ。交流会も開催し、大府市観光、特産品等のPRや情報交換を実施。組織づくりとして、事業担当委員会の開催により、会員全体で事業を実施することが更に推進された。 ◎ : 市主催事業や、地域の事業にも積極的に協力した。	相談所
	6 地域経済の活性化支援	・プレミアム商品券発行 ・新たな販売方法の検討	・市と調整のうえ、商品券発行事業を実施。 ・大府駅西金曜マルシェ等キッチンカー事業の発展的運用 ・移動販売車の有効活用 (目標:利用事業所延10件)						○	○	◎ ◎ : 42,000シート発行・総額2億5,200万円(プレミアム4,200万円) ◎ : 商品券参加事業所 343件 ◎ : ハガキ申込1,545件・5,967枚、Web申込10,457件・40,815枚の合計12,002件・46,782枚の申込みを受付し、減額による抽選を実施、当選通知を発送、9月2日~15日まで商工会議所にて引換販売を実施した。引換されなかった残シート約1,100枚を9月17日に2次販売(先着順)し、42,000シート全てを完売 ◎ : 移動販売車を会員企業等に無料で貸し出し、新商品の販売や販路拡大に繋げた。(4事業所へ延8回貸出) ◎ : 毎週金曜日、大府駅西口にてキッチンカーによる新たな販売の取り組みを実施。市内27店舗が協力	相談所・ 総務企画課
「持続可能なものづくり集積地」	・経営計画の策定支援	1 小規模事業者の経営計画策定支援	・小規模事業者の持続的発展に繋がる経営計画策定支援(再掲)					○	○	◎ ◎ : 事業環境変化対応各種支援策申請サポート個別相談を実施し、補助金など申請に対応(4月6日~1月25日まで計48回開催、延相談件数159件) ◎ : 8月に経営計画作成セミナーを開催。チラシをリニューアルし、Googleフォームを活用しQRコードでも申し込みを可能とした。その結果、参加者は8月実績のみで9名の参加があり、昨年を上回った。受講者がその後継続化補助金に挑戦するなど経営計画作成のきっかけとなった。(再掲)	相談所	
	・生産現場の生産性向上支援	2 攻めのIT活用	・生産性向上に繋げる生産現場のIoT化支援	●		○			○	◎ ◎ : 「エクセルセミナー」を実施、また知多メディアストとの共催により「DX個別相談会」を行い、市内企業のIT化推進に努めた。 ◎ : 大府ビジネスカレッジにて、「WEB・SNSでお客様の心をつかめ! ネットマーケティング術」を実施し、IT活用の為に必要な知識を習得する機会を提供(参加者11名)	相談所	

項目	令和6年度 内容 下線_新規・変更事項	令和6年度 手段・目標 下線_新規・変更事項	重点	新規	活動方針				令和5年度の取組と評価		担当部署		
					経営 支援	にぎわ い創出	要請	親しま れる会 議所	◎ ○ △ △ ×	◎ ○ △ △ ×			
「持続可能なものづくり集積地」の形成	・ 生産現場の生産性向上支援	2 攻めのIT活用	<ul style="list-style-type: none"> 付加価値や生産性の向上を図る補助金の活用支援(持続化補助金など) ITリテラシー習得セミナーの実施 経営セミナー無料配信サービスの拡充 	<ul style="list-style-type: none"> 各省庁の支援事業を把握したうえで、周知を図り、個社の付加価値や生産性向上を図る事業化を支援(目標:持続化補助金他40件) 現場支援のためのIT習得セミナーを実施 高度な内容については、専門家及び関係支援機関と連携した支援を実施 社会経済情勢に対応した多様なコンテンツを盛り込んだWebセミナーを配信し活用を促す。 	●		○			○	△	<ul style="list-style-type: none"> 小規模事業者持続化補助金申請支援 34件(12月13日時点) ものづくり補助金申請支援 2件 大府市省エネルギー設備導入支援事業費補助金申請支援 2件 大府市がんばる事業者応援補助金申請支援 3件 先端設備等導入計画 2件 「ChatGPT」セミナーを実施(参加者:27名) エクセルセミナーを実施(参加者:11名) 知多メディアネットワーク様と共催し、個別相談会を実施したが参加者はいなかった。 成果を上げるHP改善勉強会の実施(5/11_6名、7/20_13名) 成果を上げるためのHP・SNS活用勉強会(9/22_11名、11/22_9名) Googleビジネスプロフィール活用勉強会(1/18_6名、3/21_3名) 	相談所
		3 攻めの新分野・新産業進出	<ul style="list-style-type: none"> STATION AIパートナー拠点(大府市ウェルネスバレー推進協議会)として大府市、愛知県、STATION AIとの相互・協力 創業・第二創業・事業承継の促進 	<ul style="list-style-type: none"> 大府市、愛知県(スタートアップ推進課)、PRE-STATION Aiとの連携。スタートアップを起爆剤とした市内企業とのイノベーション創出に取り組む。 実践創業塾や創業個別相談会等を開催して、創業者への助言・指導を積極的に実施する。 事業承継を考えている会員事業者に大府市・刈谷市共同開催の「事業承継個別相談会」を紹介、活用する。 	●		○			○	◎	<ul style="list-style-type: none"> 小中学生の起業体験ワークショップ「AICHI STARTUP SCHOOL2023」の誘致、開催(小学生の部8/5、中学生の部8/19・9/2) あいちスタートアップ・エコシステム共創WS勉強会の誘致、開催(8/21) 「AICHI CO-CREATION STARTUP PROGRAM 2023」に参加し、デジタル化による生産性向上、カーボンニュートラルへの取り組みを市内企業2社、大府商工会議所にて実証を実施 実践創業塾(申込者21名、参加者19名、全講座出席者11名) 創業個別相談会(令和5年10月から12月まで月1回・計3回実施。延相談者数6名) 事業承継相談窓口を設置(大府市・刈谷市・大府商工会議所・刈谷商工会議所)愛知県事業承継・引継ぎ支援センターと連携し毎月1回大府市・刈谷市輪番にて実施(令和5年度実績14件:内大府市内事業所6件) 	相談所
		4 攻めの販路拡大	<ul style="list-style-type: none"> 販路拡大展示会出展者への出展支援 新たな販路を開拓するため東浦町商工会との連携による展示会開催 新たな販売方法の検討(再掲) 大府市ふるさと納税品の発掘・開発支援 	<ul style="list-style-type: none"> アライアンスパートナー発掘市、三河知多地域商談会、メディカルメッセへの参加呼びかけ イオンモール東浦にて逸品展示会を開催(目標:参加事業所数15社) 大府駅西金曜マルシェ出店者会議を定期的に開催し、自主運営をさらに強化し、独自のイベントや集客を支援する。 大府市ふるさと納税品の発掘・開発支援 	●		○			○	◎	◎	<ul style="list-style-type: none"> アライアンスパートナー発掘市を県内商工会議所との連携により実施。積極的に呼びかけを行い11社(昨年4社)のエントリーがあり、57件の商談が行われるなど実施後の満足度も高かった。 知多地区商工会議所_製造業ビジネス交流会の開催(9/26)_参加者22名 三河知多地域商談会をあいち産業振興機構と三河・知多エリア商工会議所との連携により実施。発注企業2社、受注企業3社のエントリーがあり商談が行われた。 1月27日、28日にイオンモール東浦にて逸品展示会を開催。14事業所が参加、来場者は1,000名 毎週金曜日、大府駅西口にて1ヶ月のお試し出店を設け、出店継続と会員加入に努めた。(おためし出店者4事業所その後会員加入) 会報にてふるさと納税返礼品の登録事業者を募集し、市との連携支援により6件の登録が完了した。
	・ 融資・補助制度等の紹介と活用支援	5 資金調達支援	<ul style="list-style-type: none"> 政府系金融・市内金融機関と連携した金融支援及び各種助成制度活用支援 	<ul style="list-style-type: none"> 日本政策金融公庫および市内金融機関と連携して、借入を希望する事業者を支援(目標:24件) 			○			○	△	<ul style="list-style-type: none"> コロナ融資の返済相談や事業資金・設備資金及び創業希望者からの融資相談を受けて、個別相談会を実施し資金調達が支援した。(日本政策金融公庫16件) 	相談所
	・ ものづくり人材の確保と育成支援	6 ものづくり人材支援	<ul style="list-style-type: none"> 現場リーダーの育成「現場カイゼン実践塾(旧_橋本実践塾)」(省エネを通じたカーボンニュートラルへの取組み)の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 事業所から塾生を募集。各事業所において2S(整理・整頓)をベースに当該事業所のニーズに合った改善をメンバー全員で実践し学習する。 活動方法は昨年度と同じく4名の2グループでの活動を計画する。 会員企業と連携した「人材育成プログラム」の実施 	●		○			○	○	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度は、8社8名の参加があり、4名の2グループで参加者の職場を会場に、各会場5回の活動を行った。 カーボンニュートラルへの取り組みとして各活動テーマに省エネを1件とりあげるようにし、これにより節電やエアリーク対策などの効果が得られ、他の改善テーマも含めて、各参加事業所に満足してもらえる成果をあげることができた。 会員企業が実施する「人材育成プログラム」を視察(5/30)。来年度から当所会員企業の従業員も受入れていただける意向であることから、本プログラム活用に向けた準備を進めた。 	相談所

項目	令和6年度 内容 下線_新規・変更事項	令和6年度 手段・目標 下線_新規・変更事項	重点	新規	活動方針				令和5年度の取組と評価			担当部署				
					経営 支援	にぎわ い創出	要請	親しま れる会 議所	◎ ○ △ ×							
「持続可能なものづくり集積地」	・ものづくり人材の確保と育成支援	6 ものづくり人材支援	・職業訓練校等の活用	・ポリテクセンターや高等技術専門学校などの活用による人材育成支援(会報・HP等で周知)					○	○	◎	・目標を上回って達成できた ・目標をほぼ達成できた ・目標は達成できなかった ・事業を実施できなかった	相談所			
	・リスクマネジメント支援	7 リスクマネジメント支援	・リスク管理能力の向上	・事業継続力強化計画セミナーの実施 ・事業継続力強化計画書作成支援					●	○	○	△	・ポリテクセンター中部が実施する機械の実践技術研修などの受講案内を会報折込にて全会員へ周知した。 ・ポリテクセンター中部と連携しExcelセミナーを実施した。	相談所		
			・事業活動における賠償リスク、事業休業リスク、財物損壊リスクの補償や備えの日商保険制度周知	・日商広告データや冊子・パンフレットを活用して、会報掲載や同封により周知					○	○	○	○	△	・会報9月号にて災害支援バンクHelpan171パートナー申込書をチラシ封入し、全会員へ周知を図るとともに、賞味期限2年未満のHelpanを保有しているパートナー企業に対し、防災備品の見直しとHelpanの入替を検討するよう注意喚起した。	相談所	
			・大規模災害に備えた事業所での食料備蓄の推進(ヘルパン171)	・会報、ウェブサイト等で周知 年2回のPR (目標:20口)					○	○	○	△	△	・会報9月号及びホームページで価格変更(値上げ)のお知らせと備蓄について周知をし、2事業所から合計14口の申込があった。	相談所	
・環境・食料など様々な社会課題の解決に向けた研究	8 カーボンニュートラル(大府市カーボンニュートラル宣言)に向けた啓発・支援	・環境に配慮した経営の啓発・支援 ・「現場カイゼン実践塾(旧_橋本実践塾)」(省エネを通じたカーボンニュートラルへの取り組み)(再掲)	・SDGsセミナーの開催 ・積極的に取り組む事業所の掘り起しと会報等によるPR(目標:3社)					●	○	○	○	△	・SDGsに取組む市内事業所(株東海理機)の会報特集を掲載 ・省エネセミナーの開催。愛三工業株の省エネ改善事例を紹介 ・大府市ゼロカーボンシティ実現に向けた市内企業向け施策の紹介を会報で掲載	総務企画課		
「健康で働きやすい持続可能な経営」の実現	・働きやすい職場づくりの支援と働き方改革関連法の周知	1 従業員の心と体の健康推進	・行政、協会けんぽ等と連携した健康経営施策の普及	・健康経営実践事業所担当者交流会(目標:参加事業所20社) ・会員事業所、関係機関による取組支援のマッチング(目標:5社) ・健康経営アドバイザー資格更新					○	○	○	◎	・産業医導入等取り組み状況についてのヒヤリング(3事業所) ・健康経営実践企業交流会(大府市・協会けんぽ共催) →参加者15事業所16名、満足度100% ・健康経営セミナーの開催(大府市・協会けんぽ共催) →参加者13事業所、満足度100% ・大府商工会議所健康経営優良法人認定の更新	総務企画課 ・相談所		
		2 職場環境の健康を推進	・中小・小規模事業者向け定期健康診断の実施	・中京サテライトクリニックによる集団検診(目標:年2回、受診者340名)					○	○	○	◎	◎	・10/10、11/30の2回実施 受診者382名	相談所	
	・経営発達支援計画に基づく小規模事業者支援	3 持続可能な事業所経営の推進	・的確な支援のための実態調査とニーズ把握	・会員アンケートの実施による管内事業者の現状・支援ニーズの把握					●	○	○	○	○	・5年以内未接触事業所と接触し、各種支援策、共済等の紹介をすると共に事業所のニーズ把握に努めた。 ・R5、7月会員ニーズ調査を実施し、課題解決のため各種事業を展開 ・事業環境変化対応各種支援策申請サポート個別相談を実施し、補助金など申請に対応(4月6日~1月25日まで計48回開催、延相談件数159件)(再掲)	相談所	
			・経営発達支援計画に基づいた小規模事業者等への段階的な支援(再掲)	・経営計画作成セミナー(目標:年2回、参加者数各10名)(再掲)					○	○	○	○	○	○	・経営革新1件、持続化補助金34件、ものづくり補助金2件(再掲)	相談所
			・経営革新申請、ものづくり補助金申請事業所の発掘	・コーディネーターと連携した管内事業者の掘り起こし・相談対応(目標:20件)					○	○	○	◎	◎	◎	・働き方改革推進助成金を活用し、indeedと紐づけ可能な求人ポータルサイトを作成。専門家と同行し会員事業者の直接支援を実施(12件)雇用の実績も期待以上にあげる事ができた。 ・雇対協と連携し、採用力強化セミナーを実施した。	相談所
	・人材の確保と育成支援	4 人材確保、定着、育成支援	・求人ポータルサイトに会員事業者の求人の直接支援を実施	・専門家と同行し求人の直接支援を行う(目標:15件)					●	○	○	○	◎	・働き方改革推進助成金を活用し、indeedと紐づけ可能な求人ポータルサイトを作成。専門家と同行し会員事業者の直接支援を実施(12件)雇用の実績も期待以上にあげる事ができた。 ・雇対協と連携し、採用力強化セミナーを実施した。	相談所	
			・オンライン対応の採用活動(合同説明会・面接)支援	・雇対協と連携し、人材確保に繋がるセミナーの実施					○	○	○	○	△	△	・雇対協に協力し、大学・高校の就活状況のヒヤリング、就職フェア(3回)、刈谷工科高校での会社説明会を実施した。	相談所
			・雇用対策協議会、知多地域学生就職情報センター、産業雇用安定センター、ポリテクセンターと連携した人材確保支援	・雇対協就職イベントの協力					○	○	○	○	○	○	・雇対協に協力し、大学・高校の就活状況のヒヤリング、就職フェア(3回)、刈谷工科高校での会社説明会を実施した。	相談所
			・中核人材育成のためのセミナーを企画	・大府ビジネスカレッジの開催					●	○	○	○	○	○	・リアル形式にて、感染症対策をしながら実施することが出来た。(延4回、延59名参加)	相談所
			・ハローワークや市と連携した中途・キャリア人材向け就職説明会の開催	・雇対協就職イベントの協力					○	○	○	○	○	○	・雇対協に協力し、大学・高校の就活状況のヒヤリング、企業見学会、就職フェア(3回)を実施した。 ・刈谷市と合同で就職フェアを実施した。	相談所
・女性、シニア、外国人の活用支援			・女性の活躍促進宣言、あいち女性輝きカンパニーの普及(目標:5社)					○	○	○	○	◎	◎	・優れた女性経営者を表彰する「中経トバズ賞」を会員企業が受賞 あいち女性輝きカンパニー今年度9社、延べ31社	相談所	
・インターンシップ促進支援			・大学と連携して市内企業でのインターンシップ受入れ実施					○	○	○	○	○	○	・豊橋技術科学大学と連携したインターンシップを周知し、市内3社、市外1社にて実施(1/5-2/22)	相談所	
・優良従業員表彰の実施	・優良従業員表彰受賞者 功労者表彰表彰20名 永年勤続表彰40名					●	○	○	○	○	○	・功労者表彰表彰16名・永年勤続表彰32名を表彰	相談所			

項目	令和6年度 内容 下線_新規・変更事項	令和6年度 手段・目標 下線_新規・変更事項	重点	新規	活動方針				令和5年度の取組と評価		担当部署		
					経営 支援	にぎわ い創出	要請	親しま れる会 議所	◎ ○ △ ×	◎ ○ △ ×			
「持続可能なまちづくり」の推進	・ 部会、委員会、支部の活性化	3 まちのにぎわい創出	・ ウェルネスバレー・ヘルスケア産業の創出	・ ウェルネスバレーブランド事業の推進(制度の周知を実施)					○	◎	・ 目標を上回って達成できた ・ 目標をほぼ達成できた ・ 目標は達成できなかった ・ 事業を実施できなかった	相談所	
			・ 「おおぶ桜ハナモモ花めぐり」実施による観光資源の磨き上げ ・ 「バイオリンの里大府」実施による観光資源としての磨き上げ ・ 夏まつり等地域イベントへの積極的関与	・ おおぶ桜ハナモモ花めぐりライトアップイベントの開催 ・ バイオリン秋イベントの開催 ・ 夏まつりの持続的開催に向けた支援	●	●				○	◎	・ ブランド認定2件 ・ ウェルネスバレーヘルスケア産業振興WGに参加。医療、福祉施設と意見交換を行い、ニーズの把握に努めた。 ・ おおぶ桜ハナモモ花めぐりライトアップイベント(3/18-4/9)の開催、花めぐりウォーキング(4/1)の開催。同時期にデジタルスタンプラリー(3/10~4/9)を実施し542名の参加を得た。 ・ おおぶ駅前夜市(9/9)、きょうわバイオリン夜市(11/3)、「バイオリン/フィドル音楽の休日2023」(11/4、5)の開催 ・ 大府夏まつりの持続的開催に向け、運営見直し等の支援を実施	相談所
			・ 正副会頭と支部との意見交換会の実施(再掲)	・ 支部、市議会との懇談会による意見交換(再掲) ・ 本支部連絡会議の開催(1~2回)(再掲)	●					○	◎	・ 各支部と市議会議員との懇談会の実施(大府・吉森6/29、共長・横北7/3)(再掲) ・ 本支部連絡会議の開催(1回)10/13(再掲)	総務企画課
	・ 環境・食料まで様々な社会課題の解決に向けた研究	4 カーボンニュートラル(大府市カーボンニュートラル宣言)に向けた検討(再掲)	・ 環境に配慮した経営の支援(再掲)	・ SDGsセミナーの開催 ・ 積極的に取り組む事業所の掘り起しと会報等によるPR(目標:3社)	●				○	△	・ SDGsに取組む市内事業所(株式会社東海理機)の会報特集を掲載	総務企画課	
商工会議所基盤強化	1 事業・サービスの満足度向上		・ 会員メリットの見える化による会員満足度向上	・ 新生活様式に合わせた会員交流会の開催(目標:3回)					○	◎	・ 会員交流会を実施(7/11) ・ 部会イベントと共催で交流会を実施(9/9、11/3)	総務企画課	
			・ メディア掲載数拡大に向けたプレスリリースの質的向上及び当所広報強化	・ 会員含め、行政・関係団体等との情報共有を密にし、有益な情報を発信 ・ メディアとの定期的な情報交換	●				○	◎	・ 記事掲載件数24件(令和5年12月18日現在) ・ 情報交換会開催(令和5年8月10日) ・ 正副会頭とマスメディアの懇談会(令和5年10月24日)	総務企画課	
			・ 正副会頭と支部との意見交換会の実施(再掲)	・ 支部、市議会との懇談会による意見交換(再掲) ・ 本支部連絡会議の開催(1~2回)(再掲)	●					○	◎	・ 各支部と市議会議員との懇談会の実施(大府・吉森6/29、共長・横北7/3)(再掲) ・ 本支部連絡会議の開催(1回)10/13(再掲)	総務企画課
			・ 現場主義、双方向主義の徹底	・ 巡回・窓口相談での事業者ニーズの掘り起こし	●					○	◎	・ 5年以内未接触事業所と接触し、各種支援策、共済等の紹介をすると共に事業所のニーズ把握に努めた。 ・ R5年7月会員ニーズ調査を実施し課題解決のため各種事業を展開した。 ・ 新規加入事業所への訪問を実施	相談所・ 総務企画課
			・ 会議所活動の見える化による会議所利用促進	・ ホームページやSNS・会議所案内パンフレットの活用	●					○	◎	・ HPやSNS、会議所案内にて会議所の利用促進を図った。	相談所・ 総務企画課
	2 商工会議所の生産性向上と活動の見える化		・ 所内の生産性向上(業務の効率化)	・ 手続き、書類等の見直し(目標:5件) ・ 業務内容の見直し(目標:5件)						○	◎	・ 新システムの運用を開始 ・ 業務効率化のため改善を実施(4件)	総務企画課 ・ 相談所
			・ 目標管理による人事考課と人材育成	・ 人事考課制度の実施						○	◎	・ 人事考課制度による職員管理を実施	総務企画課
			・ 商工会議所自体の働き方改革、健康経営の推進	・ 健康習慣アンケートの実施 ・ 健康課題解決に向けた取り組み(セミナー、体験会)の実施(目標:2回) 「健康経営優良法人2025」認定申請 ・ 産業医によるストレスチェック実施	●					○	◎	・ 大府市健康プログラムの参加費補助、ならびに所内チーム対抗戦の開催 ・ ストレスチェックの実施 ・ 健康習慣アンケート、アンケート結果によるフィードバックセミナーの実施 ・ 「健康経営優良法人2024」の認定取得 ・ 産業医による個人面談を実施	総務企画課
			・ 会員管理システムの運用	・ 個別事務マニュアル作成とシステムの運用と改善	●					○	◎	・ 5年度から会員管理システムの運用を開始 ・ 業務内容見直し(4件) ・ 手続き、書面等の見直し(4件)	総務企画課
			・ 各メディア掲載数拡大に向けたプレスリリースの質的向上及び当所広報強化(再掲)	・ 会員含め、行政・関係団体等との情報共有を密にし、有益な情報を発信 ・ メディアとの定期的な情報交換(再掲)	●					○	◎	・ 記事掲載件数24件(令和5年12月18日現在) ・ 情報交換会開催(令和5年8月10日) ・ 正副会頭とマスメディアの懇談会(令和5年10月24日)(再掲)	総務企画課
	・ ニーズの多様化や専門化に対応する職員能力の向上	・ 中小企業大学校の専門研修受講 日商等のオンラインセミナー・説明会の受講							○	◎	・ 中小企業大学校の基礎研修「税務・財務診断」、専門研修「伴走型支援のためのロジカルシンキング」、「DX支援力強化研修Aコース 小規模事業者のDXスタート支援」を経営指導員が受講 ・ 中小企業基盤整備機構の製造業支援勉強会「製造業を理解する基礎知識」、介護業支援勉強会「介護業を理解する基礎知識」の受講 ・ 日商・県等関係機関が開催する各種説明会・研修会に参加	相談所	

項目	令和6年度 内容 下線_新規・変更事項	令和6年度 手段・目標 下線_新規・変更事項	重点	新規	活動方針				令和5年度の取組と評価		担当部署			
					経営 支援	にぎわ い創出	要請	親しま れる会 議所	◎ ○ △ ×	◎ ○ △ ×				
商 工 会 議 所 基 盤 強 化	3 組織・財政基盤の強化	・ 部会、委員会、支部活動の活性化	・ 活動の前提となる実態調査やニーズの把握 ・ 行政等の支援施策等や先進事例の収集、研究 ・ 調査研究活動の会員への還元						○	○	・ R5年7月会員ニーズ調査を実施し、各種事業を展開した。	相談所・ 総務企画課		
		・ 議員総会、常議員会等運営の改善	・ 参加者の活発な発言を誘導 ・ リモート開催を可能とする体制づくり							○	○	・ 情報交換の時間を設け発言を促した結果、活動状況等の報告が行われた。 ・ オンライン（Zoom）とリアルハイブリッド開催を円滑に実施することが出来た。 ・ 正副会頭会議のペーパーレス化を進めた。	総務企画課	
		・ 各種共済制度等への加入促進、食料備蓄の推進(ヘルパン171)による手数料確保	・ 会報・HP・チラシでの周知 ・ 新規会員（加入3年まで）への当所取扱共済（保険）の周知徹底 ・ 風車共済制度の推進および独自給付制度利用促進等、巡回による加入者へのアフターフォロー（目標：15件）							○	○	・ 会報記事や同封チラシにて、周知を図った。 ・ 風車共済担当者や中小企業共済、各担当者で連携を取り巡回を実施。風車共済満了後の中小企業共済加入について提案した。（32事業所） ・ 風車共済加入事業所に訪問・電話し、新型コロナウイルス感染による入院見舞金など独自給付制度を中心とした活用を促した。	総務企画課 ・ 相談所	
		・ 会員、会費収入の拡大	・ 定期的な事業所巡回訪問の実施 ・ 加入特典等の検討 ・ 新会議所リーフレット、HPを活用した会議所事業のPR実施(非会員勧奨)	●							○	○	・ おぶちゃん商品券に参加した非会員事業所への加入勧奨実施 ・ 各種補助金等の申請支援による加入勧奨実施 ・ 令和5年12月31日(会員数1,728、組織率52.8%) ・ 令和5年3月31日(会員数1,731、組織率53.5%) 注) 組織率特別会員含まず。	総務企画課 ・ 相談所
		・ 労働保険制度の周知及び加入勧奨	・ 会報、HPでの周知 ・ 窓口相談、巡回での周知								○	○	・ 会報9月号に労働保険・一人親方保険記事掲載 ・ 事務手数料の適正化を図るため最低金額を設定	相談所・ 総務企画課
		・ 業務災害補償プラン制度の周知	・ 会報・HP・チラシでの周知 ・ 保険未加入事業所へのスポット周知 ・ 全職員が対応できるよう、マニュアル作成								○	○	・ 会報、セミナー等により業務災害補償プラン制度及び会員割引について周知を図った。 ・ 取扱い保険会社（会員）と情報交換し契約相談者を紹介	相談所・ 総務企画課
		・ 共済制度の周知及び加入推進	・ 会報・HP・チラシでの周知 ・ 新規会員（加入3年まで）への当所取扱共済（保険）の周知徹底 ・ 風車共済制度の推進および独自給付制度利用促進等、巡回による加入者へのアフターフォロー（目標：15件） （再掲）								○	○	・ 会報記事や同封チラシにて、周知を図った。 ・ 共済担当者や連携を図り、共済および当所取扱共済等の加入勧奨やフォローを行った。 ・ 新規加入者を中心に、訪問・電話にて風車共済・中小企業共済の案内を行った。 ・ 風車共済年齢満了者、会議所健康診断受診者が所属する事業所に訪問を訪問し、中小企業共済の案内を行った。	総務企画課 ・ 相談所
		・ 新規会員への会議所活用の周知	・ 新規会員に対する訪問の強化 ・ 既存会員への巡回強化	●								○	○	・ 5年以内未接触事業所と接触し、各種支援策、共済等の紹介をすると共に事業所のニーズ把握に努めた。 ・ R5、7月会員ニーズ調査を実施し、課題解決のため各種事業を展開した。 ・ 新規加入事業所への訪問を実施(再掲)

Ⅱ 収支予算

令和6年度 収支予算総括表

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:千円)

会 計 区 分		本年度予算額	前年度予算額	対比増減(△)
1	一般会計	123,459	123,204	255
2	中小企業相談所特別会計	90,671	89,551	1,120
3	共済事業特別会計	30,601	28,821	1,780
4	労働保険事務組合一般会計	12,503	9,203	3,300
5	特定退職金共済事業特別会計	7,510	7,617	△ 107
6	商品券事業特別会計	258,001	257,401	600
	小 計	522,745	515,797	6,948
7	財政調整資金積立金特別会計	208,035	207,985	50
8	退職給与資金積立金特別会計	95,645	88,682	6,963
	小 計	303,680	296,667	7,013
9	労働保険事務組合労働保険料特別会計	80,000	70,000	10,000
	合 計	906,425	882,464	23,961

令和6年度 一般会計収支予算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

収入の部

(単位:千円)

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減	説 明
款	項				
1.	会費	58,280	58,280	0	
	1. 一般会費	39,500	39,500	0	
	2. 特別会費	18,780	18,780	0	役員・議員特別会費
2.	加入金	100	100	0	
	1. 加入金	100	100	0	
3.	事業収入	9,074	9,270	△ 196	
	1. 事業賦課金	3,760	4,140	△ 380	1. 講習会等参加負担金 げんき商店街参加負担金 680 大府ビジネスカレッジ参加負担金 60 ビジネスセミナー参加負担金 110 2. その他事業負担金 優良従業員表彰等 410 3. 産業文化まつり出展者負担金 2,000 4. 新年賀詞交歓会参加負担金 2,500円×200名 500
	2. 検定事業収入	1,104	1,000	104	珠算、簿記
	3. 広告料収入	2,200	2,100	100	会報・チラシ・広告料
	4. 手数料収入	2,010	2,030	△ 20	1. 団体事務代行手数料 大府ライオンズクラブ 大府ロータリークラブ 1,750 半田法人会大府支部 2. その他 リサイクル業務受託、Helpan等 260
4.	交付金	17,833	18,083	△ 250	
	1. 補助金	14,833	15,083	△ 250	1. 小規模育成指導費補助金(市) 6,283 2. 産業文化まつり交付金(市) 2,800 3. げんき商店街推進事業費補助金(県・市) 2,750 4. あいち森と緑づくり都市緑化推進事業交付金(県) 3,000
	2. 助成金	3,000	3,000	0	「働き方改革推進支援助成金」団体推進コース(国) 3,000
5.	雑収入	171	171	0	
	1. 預金利子	1	1	0	
	2. 雑収入	170	170	0	
6.	繰入金	20,001	18,000	2,001	
	1. 共済事業特別会計繰入金	17,000	17,000	0	
	2. 労働保険事務組合一般会計繰入金	3,000	1,000	2,000	
	3. 商品券事業特別会計繰入金	1	0	1	
7.	繰越金	18,000	19,300	△ 1,300	
	1. 前期繰越金	18,000	19,300	△ 1,300	
合 計		123,459	123,204	255	

支出の部

(単位:千円)

勘定科目			本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減	説 明		
款	項	目						
1. 事業費	1. 一般事業費		44,640	46,900	△ 2,260			
		1. 企画調整費	4,300	6,100	△ 1,800	1. 役員研修事業費 600 2. 地域振興費 1,650 3. 支部活動費 1,800 4. 会員加入勸奨推進費 250		
		2. 調査広報費	6,760	6,160	600	1. 会報発刊費 3,660 2. 情報資料配布費 3,100		
		3. 商工業振興費	7,305	7,150	155	1. 部会・委員会活動費 800 2. 部会調査研究費 700 3. 検定事業費 220 4. 住宅修繕相談事業費 300 5. 法定台帳整備費 125 6. ビジネスマッチング事業費 120 7. 産学官連携推進事業費 1,400 8. 現場カイゼン実践塾(旧橋本実践塾)事業費 3,300 9. 大府ビジネスカレッジ(旧社会人学舎) 140 10. 防災事業費 100 11. 会員交流会事業費 100		
		4. 労務対策費	1,275	1,490	△ 215	1. ゴルフ委員会関係費 35 2. 優良従業員表彰事業費 450 3. 健康経営推進事業費 760 4. ビジネスセミナー事業費 30		
		5. 情報化対策費	4,600	5,000	△ 400	所内情報環境整備		
		6. 産業文化まつり事業費	5,600	5,600	0	産業文化まつり設営費、イベント費、運営管理費		
		7. 青年部・女性会活動費	2,400	2,400	0			
		8. げんき商店街推進事業費	5,500	6,100	△ 600	ふれあいゼミナール、逸品運動、あきんど塾		
		9. まちづくり検討事業費	600	600	0			
		10. 花めぐり事業費	3,300	3,300	0			
		11. 働き方改革推進支援事業費	3,000	3,000	0			
		2. 管理費			57,360	56,500	860	
			1. 給与費		26,010	25,350	660	
1. 給料	16,890			16,550	340	4名		
2. 諸手当	2,160			2,100	60	地域手当、通勤手当、管理職手当、扶養手当、住居手当		
3. 期末勤勉手当	4,860			4,600	260			
	4. その他人件費		2,100	2,100	0			
2. 時間外勤務手当			1,500	2,000	△ 500			
	1. 時間外勤務手当		1,500	2,000	△ 500			
3. 福利厚生費			5,100	5,000	100			
	1. 福利厚生費		4,100	4,000	100	健康保険、厚生年金、雇用保険、労災保険、子ども子育て手当拠出金等		
	2. 福祉費		1,000	1,000	0	職員厚生費		
4. 旅費交通費			800	500	300			
	1. 旅費交通費		800	500	300			
5. 事務費			15,900	15,700	200			
	1. 事務費	5,000	4,800	200	消耗品費、通信運搬費、什器備品費、賃貸料、振替手数料、印刷費			
	2. 車両費	1,000	1,000	0	車検費用、維持管理費、燃料費			
	3. 家屋費	9,900	9,900	0	1. 光熱用水費 2,300 2. 会館維持管理費 1,600 3. 環境整備費 1,000 4. 会館賃借料 5,000			

支出の部

(単位:千円)

勘定科目		本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減	説 明
款	項 目				
	6. 会議費	2,000	2,000	0	
	1. 会議費	2,000	2,000	0	議員総会、常議員会、新年賀詞、その他会議費
	7. 渉外費	1,000	900	100	
	1. 渉外費	1,000	900	100	祝儀、慶弔費
	8. 公課分担 金	5,050	5,050	0	
	1. 公課	2,600	2,600	0	
	2. 分担金	2,450	2,450	0	1. 日本商工会議所 1,500 2. その他関係団体 890 3. 職員研修負担金 60
3. 繰出金	1. 特別会計 繰出金	21,200	15,900	5,300	
	1. 中小企業相談 所特別会計繰 出金	17,000	12,000	5,000	
	2. 商品券事業 特別会計繰 出金	2,750	2,500	250	
	3. 退職給与資金 積立金特別会 計繰出金	1,450	1,400	50	
4. その他 支出		2	2	0	
	1. 借入金返 済等支出	1	1	0	
	2. 出資金	1	1	0	
5. 予備費	1. 予備費	257	3,902	△ 3,645	
	1. 予備費	257	3,902	△ 3,645	
合 計		123,459	123,204	255	

令和6年度 中小企業相談所特別会計収支予算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

収入の部

(単位:千円)

勘定科目		本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減	説 明
款	項				
1.	事業収入	14,650	16,230	△ 1,580	
	1. 事業賦課金	460	460	0	1. 講習会等参加負担金 100 2. 創業支援事業負担金(東浦町商工会) 360
	2. 手数料	7,740	7,740	0	1. 記帳機械化指導手数料 指導対象 90企業 7,430 2. 小規模企業共済等手数料 310
	3. 受託料	6,450	8,030	△ 1,580	1. 日商等事業受託料(国) 5,000 2. 小規模事業者持続化補助金受託料(国) 50 3. 伴走型小規模事業者支援推進事業受託料(国) 1,400
2.	交付金	55,020	53,420	1,600	
	1. 県補助金	40,600	39,000	1,600	小規模事業経営支援事業費補助金
	2. 市補助金	11,920	11,920	0	経営改善普及事業費補助金
	3. 助成金	2,500	2,500	0	創業等支援事業費助成金
3.	雑収入	1	1	0	
	1. 雑収入	1	1	0	
4.	繰入金	17,000	12,000	5,000	
	1. 一般会計 繰入金	17,000	12,000	5,000	
5.	繰越金	4,000	7,900	△ 3,900	
	1. 前期繰越金	4,000	7,900	△ 3,900	
合 計		90,671	89,551	1,120	

支出の部

(単位:千円)

勘定科目		本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減	説 明
款	項				
1. 事業費	1. 事業費	37,440	38,000	△ 560	
	1. 指導事業費	23,420	24,400	△ 980	1. 講習会開催費 700 2. 金融指導事務費 20 3. 記帳機械化指導事務費 300 4. 記帳指導職員設置費 14,500 5. 日商等委託事業費 5,000 6. 創業支援事業費 700 7. 伴走型小規模事業者支援推進事業費 1,320 8. 若手後継者等育成事業費 880
	2. 資質向上対策事業費	300	300	0	中小企業大学校研修費
	3. 特別研究指導費	720	600	120	
	4. 事務局長等設置費	9,800	9,700	100	
	5. 中小企業支援センター設置事業	3,200	3,000	200	
2. 管理費		47,402	46,382	1,020	
	1. 給与費	38,050	37,350	700	
	1. 給料	24,300	24,000	300	補助対象職員 6名
	2. 諸手当	3,650	3,350	300	〃 扶養手当、地域手当、管理職手当 〃 通勤手当、住居手当
	3. 期末勤勉手当	10,100	10,000	100	〃 期末・勤勉手当
	2. 時間外勤務手当	1,000	1,000	0	
	1. 時間外勤務手当	1,000	1,000	0	
	3. 福利厚生費	6,530	6,210	320	
	1. 健康保険料	2,300	2,150	150	補助対象職員6名
	2. 厚生年金保険料	3,550	3,500	50	〃
	3. 雇用保険料	400	300	100	〃
	4. 労災保険料	130	120	10	〃
	5. 子ども子育て手当拠出金	150	140	10	〃
	4. 旅費交通費	272	272	0	
	1. 指導旅費	200	200	0	
	2. 研修旅費	70	70	0	
	3. 会議所基礎研修出席旅費	2	2	0	
	5. 事務費	1,500	1,500	0	
	1. 指導事務費	1,500	1,500	0	消耗品費、通信運搬費、図書費、賃貸料、什器備品等
	6. 公課分担金	50	50	0	
	1. 分担金	50	50	0	関係団体負担金
3. 繰出金	1. 特別会計繰出金	4,700	4,500	200	
	1. 退職給与資金積立金特別会計繰出金	4,700	4,500	200	
4. 予備費	1. 予備費	1,129	669	460	
	1. 予備費	1,129	669	460	
合	計	90,671	89,551	1,120	

令和6年度 共済事業特別会計収支予算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月 31日

収入の部

(単位:千円)

勘定科目		本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減	説 明
款	項				
1.	手数料	27,900	28,220	△ 320	
	1. 取扱手数料	27,900	28,220	△ 320	1. 中小企業共済 3,270 2. 風車共済 17,500 3. 大型・総合・アクセス・風車等事務手数料 5,080 4. 業務災害補償プラン・ビジネス総合保険等 2,050
2.	雑収入	1	1	0	
	1. 雑収入	1	1	0	
3.	繰越金	2,700	600	2,100	
	1. 前期繰越金	2,700	600	2,100	
合 計		30,601	28,821	1,780	

支出の部

勘定科目		本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減	説 明
款	項				
1.	事業費	1,110	1,110	0	
	1. 事業推進費	210	210	0	共済事業キャンペーン費
	2. 支部活動費	900	900	0	
2.	給付金	2,500	3,500	△ 1,000	
	1. 見舞金等 給付金	2,500	3,500	△ 1,000	風車共済見舞金、祝い金、定期健康診断補助
3.	給与費	4,700	4,450	250	
	1. 給料	2,950	2,800	150	1名
	2. 諸手当	500	500	0	同上 地域手当、通勤手当
	3. 期末勤勉手当	1,250	1,150	100	同上 期末・勤勉手当
4.	時間外手当	200	200	0	
	1. 時間外勤務手当	200	200	0	
5.	福利厚生費	800	760	40	
	1. 福利厚生費	800	760	40	同上 社会保険料等
6.	管理費	1,170	1,170	0	
	1. 支払手数料	700	700	0	口座振替手数料 運営手数料等
	2. 旅費交通費	120	120	0	
	3. 事務諸費	300	300	0	ベストウィズクラブ会費
	4. 会議費	50	50	0	
7.	繰出金	17,400	17,400	0	
	1. 一般会計繰出金	17,000	17,000	0	
	2. 退職給与資金 積立金特別会 計繰出金	400	400	0	
8.	予備費	2,721	231	2,490	
	1. 予備費	2,721	231	2,490	
合 計		30,601	28,821	1,780	

令和6年度 労働保険事務組合一般会計収支予算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

収入の部

(単位:千円)

勘定科目		本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減	説 明
款	項				
1. 事業収入		6,500	4,500	2,000	
	1. 事務手数料	6,500	4,500	2,000	一人親方分含む
2. 交付金		3,002	2,902	100	
	1. 報奨金	3,000	2,900	100	労働保険事務組合報奨金(愛知労働局)
	2. 適用促進活動費	2	2	0	
3. 雑収入		1	1	0	
	1. 雑収入	1	1	0	
4. 繰入金		0	0	0	
	1. 一般会計繰入金	0	0	0	
5. 繰越金		3,000	1,800	1,200	
	1. 前期繰越金	3,000	1,800	1,200	
合 計		12,503	9,203	3,300	

支出の部

勘定科目		本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減	説 明
款	項				
1. 給与費		5,950	5,400	550	
	1. 給料	3,750	3,400	350	1名
	2. 諸手当	650	600	50	同上 地域手当、通勤手当
	3. 期末勤勉手当	1,550	1,400	150	同上 期末・勤勉手当
2. 時間外勤務 手当		250	250	0	
	1. 時間外勤務手当	250	250	0	
3. 福利厚生費		1,000	920	80	
	1. 福利厚生費	1,000	920	80	同上 社会保険料等
4. 管理費		860	860	0	
	1. 電算処理費	300	300	0	
	2. 事務諸費	550	550	0	
	3. 旅費交通費	10	10	0	
5. 繰出金		3,500	1,450	2,050	
	1. 一般会計繰出金	3,000	1,000	2,000	
	2. 退職給与資金 積立金特別会 計繰出金	500	450	50	
6. 予備費		943	323	620	
	1. 予備費	943	323	620	
合 計		12,503	9,203	3,300	

令和6年度 特定退職金共済事業特別会計収支予算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

収入の部

(単位:千円)

勘定科目		本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減	説 明
款	項				
1. 共済事業掛 金収入		6,800	7,000	△ 200	
	1. 保険料	6,800	7,000	△ 200	
2. 事業収入		209	216	△ 7	
	1. 事務費収入	209	216	△ 7	581口 × 1,000円 × 12ヶ月 × 0.03
3. 企業年金契 約給付金受 入		100	100	0	
	1. 給付金受入	100	100	0	
4. 雑収入		1	1	0	
	1. 雑収入	1	1	0	
5. 繰越金		400	300	100	
	1. 前期繰越金	400	300	100	
合 計		7,510	7,617	△ 107	

支出の部

勘定科目		本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減	説 明
款	項				
1. 事業費		50	50	0	
	1. 事業推進費	50	50	0	事業推進キャンペーン費
2. 共済事業給 付金		100	100	0	
	1. 退職金	100	100	0	
3. 管理費		70	70	0	
	1. 事務諸費	60	60	0	事務用品、口座振替手数料等
	2. 旅費交通費	10	10	0	
4. 支払保険料		6,800	7,000	△ 200	
	1. 共済事業積立金	6,800	7,000	△ 200	
5. 予備費		490	397	93	
	1. 予備費	490	397	93	
合 計		7,510	7,617	△ 107	

令和6年度 商品券事業特別会計収支予算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

収入の部

(単位:千円)

款	勘定科目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減	備 考
	項				
1. 事業収入		210,500	210,400	100	
	1. 売上	210,000	210,000	0	
	2. 登録料	500	400	100	非会員参加負担金
2. 交付金		44,750	44,500	250	
	1. 補助金(県、市)	44,750	44,500	250	プレミアム分42,000、事務費2,750
3. 雑収入		1	1	0	
	1. 雑収入	1	1	0	預金利息
4. 繰入金		2,750	2,500	250	
	1. 一般会計繰入金	2,750	2,500	250	
合 計		258,001	257,401	600	

支出の部

款	勘定科目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減	備 考
	項				
1. 事業費		252,000	252,000	0	
	1. 商品券発行費	252,000	252,000	0	商品券費
2. 事務費		5,500	5,000	500	
	1. 印刷費	1,500	1,500	0	
	2. 広告宣伝費	400	400	0	
	3. 消耗品費	1,100	1,100	0	
	4. 事務諸費	2,500	2,000	500	
3. 予備費		501	401	100	
	1. 予備費	501	401	100	
合 計		258,001	257,401	600	

令和6年度 財政調整資金積立金特別会計収支予算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

収入の部

(単位：千円)

勘定科目		本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減	説 明
款	項				
1. 繰越金		208,050	207,984	66	
	1. 前期繰越金	208,050	207,984	66	預金198,311 国債 9,739
2. 雑収入		1	1	0	
	1. 預金利息	1	1	0	
合 計		208,051	207,985	66	

支出の部

勘定科目		本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減	説 明
款	項				
1. 財政調整支出金		1	1	0	
	1. 財政調整支出金	1	1	0	
2. 財政調整資金 積立金		208,050	207,984	66	
	1. 財政調整資金 積立金	208,050	207,984	66	
合 計		208,051	207,985	66	

令和6年度 退職給与資金積立金特別会計収支予算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

収入の部

(単位：千円)

勘定科目		本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減	説 明
款	項				
1. 繰入金		7,050	6,750	300	
	1. 一般会計繰入金	1,450	1,400	50	
	2. 中小企業相談所 特別会計繰入金	4,700	4,500	200	
	3. 共済事業特別会計 繰入金	400	400	0	
	4. 労働保険事務組合 一般会計繰入金	500	450	50	
2. 雑収入		1	1	0	
	1. 預金利息	1	1	0	
3. 繰越金		88,594	81,931	6,663	
	1. 前期繰越金	88,594	81,931	6,663	
合 計		95,645	88,682	6,963	

支出の部

勘定科目		本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減	説 明
款	項				
1. 退職給与金		1	1,205	△ 1,204	
	1. 退職給与金	1	1,205	△ 1,204	
2. 退職給与資 金積立金		95,644	87,477	8,167	
	1. 退職給与資金積立金	95,644	87,477	8,167	
合 計		95,645	88,682	6,963	

令和6年度 労働保険事務組合労働保険料特別会計収支予算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

収入の部

(単位:千円)

勘定科目		本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減	説 明
款	項				
1. 受取保険料		80,000	70,000	10,000	
	1. 労働保険料	80,000	70,000	10,000	徴収保険料
合	計	80,000	70,000	10,000	

支出の部

勘定科目		本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減	説 明
款	項				
1. 支払保険料		80,000	70,000	10,000	
	1. 労働保険料	80,000	70,000	10,000	納付保険料
合	計	80,000	70,000	10,000	

大府商工会議所定款抜粋

(目的)

第1条 本商工会議所は、地区内における商工業者の共同社会を基盤とし、商工業の総合的な改善発達を図り、兼ねて社会一般の福祉の増進に資し、もってわが国商工業の発展に寄与することを目的とする。

(事業)

第7条 本商工会議所は、その目的を達成するため、次に掲げる事業を行う。

- (1) 商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。
- (2) 行政庁等の諮問に応じて答申すること。
- (3) 商工業に関する調査研究を行うこと。
- (4) 商工業に関する情報及び資料の収集又は刊行を行うこと。
- (5) 商品の品質又は数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定又は検査を行うこと。
- (6) 輸出品の原産地証明を行うこと。
- (7) 商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。
- (8) 商工業に関する講演会又は講習会を開催すること。
- (9) 商工業に関する技術及び技能の普及又は検定を行うこと。
- (10) 博覧会、見本市等を開催し、又はこれらの開催のあつせんを行うこと。
- (11) 商事取引に関する仲介又はあつせんを行うこと。
- (12) 商事取引の紛争に関するあつせん、調停又は仲裁を行うこと。
- (13) 商工業に関して、相談に応じ、又は指導を行うこと。
- (14) 商工業に関して、商工業者の信用調査を行うこと。
- (15) 商工業に関して、観光事業の改善発達を図ること。
- (16) 社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。
- (17) 行政庁から委託を受けた事務を行うこと。
- (18) 前各号に掲げるもののほか、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行うこと。

大府商工会議所

大府市中央町五丁目 70 番地

TEL <0562> 47 - 5000 (代表)

FAX <0562> 46 - 9030